



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 320 号

平成 30 年 7 月 5 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪府野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

資産運用会社に「手数料優遇廃止」を提言 ボストンコンサルティングのレポートの意味

世界的なコンサルティングファームのひとつ、ボストンコンサルティンググループ（BCG）は 6 月 14 日に公表したレポートで、資産運用会社に「顧客への不必要な手数料優遇を廃止」するよう提言した。150 社以上の資産運用会社が参加した調査に基づいた同レポートによれば、運用会社は顧客の 3 分の 1 に対して本来よりも低い手数料でサービスを提供。しかし、顧客の大半は、運用会社切り替えを判断するときに手数料は気にしておらず、サービスの水準に注目しているという。

BCG がこうしたレポートを公表した背景にはパッシブ投資への過熱気味の現状がある。機械的に低コストで運用できる一方、運用会社の利益が圧迫され、業界では統合も相次ぐ。だが、BCG のレポートによれば、最も利益を出している会社は「コスト削減よりも収入の伸びが利益の源泉」と示唆。より高度な分析による上質なサービス提供が運用会社に求められているというわけだ。

また、同レポートでは、富裕層が拡大傾向にあることも明記。北米では資産 500 万ドル超の人々が、投資可能な資金の 42%を保有するという。当然、こうした層の獲得が資産運用会社のミッションとなるわけで、アクティブ投資が見直されることになるだろう。そうすると、ETF（上場投資信託）などへ流れ込んでいた資金が還流される可能性も高まる。今後の資産運用を考えるうえで、留意しておきたい動きであることは間違いない。